



平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月26日

上場会社名 アスカ株式会社
 コード番号 7227 URL <http://www.aska.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 義規
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 片山 義浩
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 0566-36-7771

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	4,736	△7.4	33	△75.3	268	103.8	193	175.9
26年11月期第1四半期	5,113	10.0	137	3.3	131	△46.5	70	△57.7

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 444百万円 (—%) 26年11月期第1四半期 △44百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	33.90	—
26年11月期第1四半期	12.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
27年11月期第1四半期	21,895		5,933		27.1	
26年11月期	21,612		5,587		25.8	

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 5,927百万円 26年11月期 5,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	3.00	—	7.00	10.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	0.2	100	△48.8	200	△12.6	50	△57.7	8.76
通期	19,100	1.5	220	△20.5	300	△26.4	100	△55.6	17.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年11月期1Q	5,715,420 株	26年11月期	5,715,420 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年11月期1Q	5,814 株	26年11月期	5,814 株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年11月期1Q	5,709,606 株	26年11月期1Q	5,709,659 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表時日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景とした円安の進行による原材料価格の高騰や消費増税の個人消費の回復の遅れ等もあり、その先行きについては不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高47億3,651万円(前年同四半期比7.4%減)、営業利益3,386万円(前年同四半期比75.3%減)、経常利益2億6,895万円(前年同四半期比103.8%増)、四半期純利益1億9,356万円(前年同四半期比175.9%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より賃貸及び太陽光事業を開始し、報告セグメントとしております。

〔自動車部品事業〕

消費税引き上げに伴う需要の反動減があった結果、当事業の売上高は30億1,958万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開した結果、当事業の売上高は7億502万円(前年同四半期比13.0%増)となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向けの自動化システムは好調に推移しましたが、大口の制御システムが落ち込んだ結果、当事業の売上高は6億8,188万円(前年同四半期比37.2%減)となりました。

〔モータースポーツ事業〕

各種イベントを企画し集客強化を図った結果、当事業の売上高は2億7,670万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

〔人材教育事業〕

新規得意先に対する受注活動を積極的に展開しましたが、当事業の売上高は4,139万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

当社グループの工場及び倉庫を賃借した結果、当事業の売上高は1,191万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は218億9,568万円で前連結会計年度末に比べ2億8,338万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、159億6,190万円で前連結会計年度末に比べ6,303万円の減少となりました。これは主に未払金が減少したことによるものであります。

純資産は、59億3,378万円で前連結会計年度末に比べ3億4,642万円の増加となりました。これは主に為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、27.1%(前連結会計年度は、25.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年1月14日に公表した業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、AMI株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が59,119千円減少、退職給付に係る負債が34,434千円減少し、利益剰余金が64,118千円減少しています。なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,236	977,551
受取手形及び売掛金	3,236,324	3,498,596
商品及び製品	101,666	113,341
仕掛品	1,238,732	1,099,581
原材料及び貯蔵品	272,586	271,533
その他	879,152	831,449
流動資産合計	7,010,698	6,792,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,445,353	4,551,993
機械装置及び運搬具(純額)	2,038,350	2,139,417
土地	4,858,101	4,921,648
その他(純額)	863,107	1,029,772
有形固定資産合計	12,204,912	12,642,831
無形固定資産	14,647	18,771
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603,292	1,727,696
その他	778,744	714,329
投資その他の資産合計	2,382,037	2,442,026
固定資産合計	14,601,597	15,103,629
資産合計	21,612,296	21,895,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,058,624	1,955,185
短期借入金	2,690,000	3,250,000
1年内返済予定の長期借入金	2,062,818	1,993,681
未払金	2,086,240	1,760,285
未払法人税等	126,615	106,375
賞与引当金	18,128	124,124
その他	1,352,555	1,140,911
流動負債合計	10,394,983	10,330,563
固定負債		
長期借入金	3,394,610	3,181,704
リース債務	1,057,582	1,211,007
役員退職慰労引当金	286,790	291,915
退職給付に係る負債	697,253	738,938
その他	193,715	207,770
固定負債合計	5,629,953	5,631,336
負債合計	16,024,936	15,961,900

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	3,047,768	3,142,996
自己株式	△3,569	△3,569
株主資本合計	4,849,596	4,944,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730,597	845,427
為替換算調整勘定	68,996	201,682
退職給付に係る調整累計額	△67,599	△64,506
その他の包括利益累計額合計	731,994	982,604
少数株主持分	5,769	6,354
純資産合計	5,587,360	5,933,783
負債純資産合計	21,612,296	21,895,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	5,113,059	4,736,516
売上原価	4,613,392	4,309,906
売上総利益	499,667	426,610
販売費及び一般管理費	362,621	392,742
営業利益	137,045	33,867
営業外収益		
受取利息	466	525
受取配当金	9,751	13,771
為替差益	—	102,760
保険解約返戻金	—	111,288
その他	20,400	16,760
営業外収益合計	30,618	245,106
営業外費用		
支払利息	12,828	9,042
為替差損	20,673	—
その他	2,201	981
営業外費用合計	35,703	10,023
経常利益	131,960	268,950
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,439
特別利益合計	—	22,439
税金等調整前四半期純利益	131,960	291,389
法人税、住民税及び事業税	74,185	125,144
法人税等調整額	△12,143	△27,318
法人税等合計	62,041	97,826
少数株主損益調整前四半期純利益	69,919	193,563
少数株主損失(△)	△229	△5
四半期純利益	70,148	193,568

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）
少数株主損益調整前四半期純利益	69,919	193,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,474	114,830
為替換算調整勘定	△38,741	133,276
退職給付に係る調整額	—	3,093
その他の包括利益合計	△114,216	251,199
四半期包括利益	△44,297	444,763
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,948	444,178
少数株主に係る四半期包括利益	△348	584

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	人材教育 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	3,107,794	624,107	1,085,229	249,238	46,689	5,113,059	—	5,113,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	45,989	40,782	375	946	88,121	△88,121	—
計	3,107,823	670,096	1,126,012	249,613	47,636	5,201,181	△88,121	5,113,059
セグメント利益	40,757	43,426	7,240	37,878	4,203	133,505	3,540	137,045

(注) 1. セグメント利益の調整額3,540千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	自動車部 品事業	配電盤事 業	ロボット システム 事業	モーター スポーツ 事業	人材教育 事業	賃貸及び 太陽光事 業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客への売上高	3,019,584	705,027	681,886	276,705	41,395	11,917	4,736,516	—	4,736,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	47,067	8,749	—	1,225	3,060	60,133	△60,133	—
計	3,019,614	752,094	690,636	276,705	42,621	14,977	4,796,649	△60,133	4,736,516
セグメント利益又は損失 (△)	△74,475	59,762	14,382	30,819	△9,881	9,360	29,967	3,900	33,867

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額3,900千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、新たに賃貸及び太陽光事業を開始したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から「賃貸及び太陽光事業」を報告セグメントに追加しております。